

学生確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
(1) 学生の確保の見通し	1
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	5
2. 人材需要の動向等社会の要請	5
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	5
(2) 社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	6

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

1) 定員充足の見込み

本学では、2019年度、教員養成の機能はすべて教職大学院に集約させることを目的として大学院の改組を行っている。具体的には、教育学研究科修士課程及び教育実践研究科専門職学位課程（教職大学院）を教育学研究科に統合して、入学定員を教育学研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻（教職大学院）120名、修士課程教育支援高度化専攻30名とした。今回、新たに教育支援高度化専攻に教育行政職のリカレント教育を主たる目的とする「教育ガバナンスキャリアコース」を加えるが、他の2コースの初年度入試の状況を踏まえ、専攻としての入学定員については変更せずに30名とする。

教育学研究科修士課程教育支援高度化専攻は、教育現場と地域に即した高度な専門的知識、教育方法、研究能力を身に付け、学校をプラットフォームとした「チームとしての学校」体制の実現を目標とする次世代の日本型教育システムを研究開発し、それを諸外国も含め実践・展開できる人材の育成を目的としており、設置する3コースの入学定員の内訳は、臨床心理学コース20名程度、日本型教育グローバルコース7名程度、教育ガバナンスキャリアコース3名程度を構想している。

臨床心理学コースは、「チームとしての学校」を地域でリードする高度な心理専門職の育成を、日本型教育グローバルコースは、外国人留学生を対象とし、日本の教育の特性を自国に実践・展開できる教育者・研究者の育成を目的としている。

臨床心理学コースについては、現在、本学に設置されている修士課程学校教育臨床専攻（入学定員8名）を発展的に継承するコースである。学校教育臨床専攻の直近5年間の平均志願者は約40名で、平均志願倍率は5倍以上ある。2017年度以降、毎年志願者が増加し、2018年度には49名となり、現代社会における臨床心理学に対する社会的なニーズの高さを表しているものと考えられる。入学者数についても、直近5年間で約12名が入学している〈資料3-1〉。同専攻修了者の臨床心理士合格率（既修了者を含む。）は、直近5年間の平均で85.5%と全国平均の62.8%と比べ高い割合となっている〈資料3-2〉。また、就職状況については、従前は学校教育関係からの募集が少なかったことが影響して、常勤としての採用数の多い医療・保健衛生関係の心理職に就く者が多かったが、近年は学校援助職のスクールカウンセラーを常勤として採用する自治体があること等から〈資料3-3〉、学校関係（スクールカウンセラー）や地方公務関係（心理職）の職に就く者が増加している〈資料3-4〉。このことから、同専攻の設置目的は達成されており、更なる内容の充実が望まれているところである。

特に、本コースは、従前の臨床心理士資格取得だけでなく、公認心理師資格取得にも対応しており、これまでの実績以上の志願者が見込まれる。さらに、2017年度学部入学者により、それまでの現代学芸課程臨床福祉心理コース（入学定員20名）を教育支援専門職養成課程心理コース（入学定員50名）に発展的に改組し、専門性を一層高め、入学定員も増員した。従前の修士課程学校教育臨床専攻への入学者は他大学からの者が大部分であったが、2017年度に開設した心理コースに所属する学生の大半は公認心理師の資格取得を目指していることから、この学生が卒業年度を迎える2021年以降は、更に学部直進者の入学も相当数見込まれ（2019年3月末に学部新3年生39名にアンケート調査したところ「ぜひ進学したい」と回答した者は16名）、募集定員を20名程度とする。

日本型教育グローバルコースについては、現在、本学の修士課程の各専攻に分散して進学している留学生を一括して体系的なコースとして受け入れ、アジア地域を中心とする外国人で、帰国後、実践的指導力を有して教育現場における指導者、教員養成機関における研究者・教員等として活躍する人材を養成するためのコースである。このような留学生の受け入れは、有識者会議の答申に記述されているように、教職大学院では難しいことから、本コースを修士課程に置くものである。

従前の修士課程の各専攻では、過去 5 年のデータが示すとおり、志願者・入学者数ともに相当数あり（年度によるばらつきが多く、5 名～15 名、平均 9.2 名）**〈資料 4〉**、帰国後に母国で教育者・研究者等として活躍する者も多い。資料に示すとおり、中国からの留学生が多いことが特徴であり、中国からはこれまでどおり、毎年一定数の入学が見込まれる。

また、本学は学術交流協定を海外の大学や教育機関等と多数（20 校以上）締結しており、今後はそれらの大学等に積極的に働き掛け、大学院留学生を確保する計画である。2019 年 1 月に本学と学術交流協定を締結している機関のうちから国立教育研究所（カンボジア）へ大学院留学希望状況のアンケート調査を実施したところ、国立教育研究所長からは、毎年 2 名程度を継続的に派遣する計画であるとの意向が示されている。**〈資料 5〉**。

さらに、本コースにおいては、学生のニーズに応じて、授業・修論指導等をすべて英語で実施・学修できる環境や入学後に日本語の基礎を学べる環境を整備していることから、従前の修士課程の各専攻では出願資格として留学生に課していた、日本語能力（N2 レベル以上の取得）を撤廃し、入学時に日本語能力は問わないこととし、学術交流協定締結校以外からの入学者の増加も見込み、2019 年度のコースの設置時には定員を 10 名程度とした。令和 2 年度の入学者は 6 名であった。留学生の入学者数の平均は前述のとおり平均 9.2 名であるが、過去の入学者は 5 名から 15 名と国際的な情勢に影響を受けやすいものとなっている。また、2020 年度については、これまで入学者としての割合が高かった中国からの入学希望者の減少があった。これは新型コロナウイルス関連によるものと推察できるが、今後の動向も不透明であることから募集定員を 7 名程度とする。

教育ガバナンスキャリアコースについては、愛知県の近隣自治体（豊橋市、豊田市及び刈谷市）から研修制度の一環として職員を派遣したい旨の意向が示されている。特に豊橋市からは、「豊橋市教育行政職の人材育成の一環として、継続的に当該コースに職員を入学」させるとともに、早期の設置についての要望書が出されており、恒常的に自治体職員の入学が見込まれる。**〈資料 6〉**

またこれに加え、現在、本学と連携協定を締結している 43 市町村に対し、既に派遣を確約している豊橋市等からの評価を踏まえ、職員の派遣を積極的に働き掛けることとしており、標準修業年限である 2 年間において 4 名（3 + 1）の入学者を見込んでいる。

さらに、自治体からの派遣ではなく、自主的に入学する者については、2019 年 12 月の学校事務職員を対象とした「愛知教育大学教育ガバナンス特別公開講座」におけるアンケートのうち、「本学に大学院修士課程ができたなら入学したいか」との問いに対し、10 名の者が「ぜひ入学したい」と回答している。**〈資料 7〉** また大学院既存 2 コースの説明会を実施した際も「教育ガバナンスキャリアコース」の入学について問い合わせをするために来学した者が 1 人いたことを踏まえると、少なくとも毎年度 1 名の入学者を確保できるものと考えられる。

このことから、教育ガバナンスキャリアコースについては、毎年度3名以上の入学者が見込まれることから募集定員を3名程度とする。

2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

ア) 大学院の入学者・志願者数の推移〈資料1〉

①入学者数の推移

本資料は、過去11年分の入学者数を、「直進（他大学出身）」「直進（本学出身）」「現職教員（派遣以外）」「現職教員（派遣）」別の推移を表したものである。

②志願者数の推移

本資料は、過去11年分の志願者数を、「直進（他大学出身）」「直進（本学出身）」「現職教員（派遣以外）」「現職教員（派遣）」別の推移を表したものである。

過去の平均倍率については、教職大学院が1.2倍、修士課程が1.5倍となっている。

イ) 臨床心理学コース

①修士課程（臨床心理学コース）アンケート結果〈資料2〉

3月末の教務ガイダンス時に本学学部の教育支援専門職養成課程心理コース2年生（新3年生）39名にアンケート調査したところ「ぜひ進学したい」は16名、「就職状況次第で進学したい」は17名となっている。本学学部からの直進者も含め、公認心理師資格取得にも対応していることから定員20名は十分達成できる。

②修士課程 学校教育臨床専攻（既設）入学志願者・入学者の推移〈資料3-1〉

臨床心理学コースは、本学に設置されていた修士課程学校教育臨床専攻（定員8名）を発展的に後継するコースである。資料に示すとおり、過去5年間については、平均志願者が40.2名、平均入学者数は11.6名である。本専攻の入学定員が8名であることから、合格水準に達していながら、不合格となった者も多い。

③修士課程 学校教育臨床専攻（既設）修了後の臨床心理士合格率〈資料3-2〉

本資料は、既存の学校教育臨床専攻の過去5年間の臨床心理士合格率である。過去5年を平均すると85.5%であり、特に直近の3年は高い合格率となっている。

④なごや子ども応援委員会職員数の変遷〈資料3-3〉

本資料は、「なごや子ども応援委員会」における「名古屋市における学校援助職の常勤化」の調査研究資料から抜粋したスクールカウンセラーの常勤職員数の変遷である。平成26年以降常勤のスクールカウンセラーが徐々に増員されている。

⑤修士課程 学校教育臨床専攻（既設）産業種別就職者数〈資料3-4〉

本資料は、既存の学校教育臨床専攻の過去5年間の産業別就職者数を示している。その他の2名を除いては、心理関連の専門性を活かした進路となっており、特に直近の3年は学校教育（スクールカウンセラー）や地方公務（心理職）に従事する者が増加傾向にあり、教育支援の心理専門職を養成するといった機能が強化されてきた。

また、2017年度の学部改革により、教育支援専門職養成課程心理コース（入学定員50名）を開設しており、その大部分が公認心理師資格取得を目指していること、さらには、従前の臨床心理士資格取得のみではなく、法令改正により新設された公認心理師資格取得にも対応していることから、本学学部からの直進者も含め、これまでの実績以上の志願者が見込まれ、定員20名は十分達成できる。

ウ) 日本型教育グローバルコース

①修士課程 外国人正規留学生 入学志願者・入学者の推移〈資料4〉

日本型教育グローバルコースについては、従前、本学に設置されていた修士課程の各専攻に分散して進学している留学生を体系的なコースで受け入れ、アジア地域を中心とする外国人で、帰国後、実践的指導力を有する教育現場における指導者、教員養成機関における研究者・教員等として活躍する人材を養成することを目的とするコースであり、資料に示すとおり、従前の修士課程への過去5年間の留学生数は、平均志願者が9.2名、平均入学者数は8.4名である。

②修士課程（日本型教育グローバルコース）アンケート結果〈資料5〉

学術交流協定締結校のうち、国立教育研究所（カンボジア）にアンケートを行ったところ研究所長から2名の派遣の確約があった。

エ) 教育ガバナンスキャリアコース

①修士課程（教育ガバナンスキャリアコース）アンケート結果〈資料7〉

令和元年12月26日に愛知教育大学教育ガバナンス特別公開講座を実施した際に、当該講座に参加した者を対象に、修士課程の教育ガバナンスキャリアコースの設置についてアンケートを行った。参加した学校事務職員69名のうち、「本学に大学院修士課程ができれば入学したいか」との問いに「ぜひ入学したい」と回答した者は10名（15%）であった。

3) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、これまでの修士課程と同様の額を設定する。

入学金 282,000円

授業料 535,800円(年額)(前期 267,900円・後期 267,900円)

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

① 学部学生への広報

本学学部学生に対し、大学院進学説明会を頻繁に開催するほか、担当教員が授業等の中で大学院進学の意味を積極的に伝える。

② オープンキャンパス等における広報

本学で例年7月に開催されるオープンキャンパスや各種大学説明会において大学院受験相談窓口を設け、大学院担当教員、事務職員などが対応しているが、案内パンフレット等を配布するなど広報活動を行う。

③ 本学ホームページ・SNS等を活用した広報

本学ホームページに、大学院改組計画を示し、本専攻の設置目的・内容や受験情報を積極的に発信する。また、SNS等を通じ、国内外に向けたリアルタイムな情報提供も行う。

④ 本学や学外で開催される各種関連講習会における広報

本学や学外で開催される各種講習会やシンポジウム等の機会を利用して、本専攻に対する理解を得ながら広報活動を行う。

⑤ 学術交流協定校（機関）に対する広報

本学と学術交流協定を締結している機関に対し、大学院案内パンフレット等を配信するほか、訪問機会に併せ積極的に広報活動を行う。

⑥ 経済的な理由で就学が困難な学生への経済支援

本学では、経済的理由で入学料及び授業料の納入が困難と認められる場合の学生納付金の減免制度を導入している。減免制度は大学院教育学研究科の留学生にも適用され2020年度は日本型教育グローバルコースの留学生の4名から申請があった。諸外国との経済格差を理由として、修学意欲のある留学生が機会を逃すことがないように、減免制度の他に各種の公的な奨学金制度を広報し、その活用を奨励する。

以上の広報活動等を積極的に行い、本専攻の特徴・魅力、コース・カリキュラム・時間割などの教学面や経済的な支援面などを伝えることで、本専攻の教育・研究活動等に対する興味や関心、理解を深めることが安定的に学生を確保につながる。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

「実践的なキャリアアップの場として位置付け、学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ、更なる学校教育の質的向上を図る」ことを目的とし、理論と実践を往還させ、新たな学びをデザイ

ンすることができる力を備え、広い視野を持ち、社会の変化に伴って生じる現代的な課題に柔軟に対応できる力を併せ持ち、高度な専門性を有し、幅広い分野で指導性を発揮することができ、組織の一員として協働関係を構築し、地域社会等との連携を円滑に進めるためのマネジメント力を持った教員を育成する。

また、教育を支える専門職として求められる高度な知識を有し、思考力・判断力・表現力等を育成する高度な実践力を備え、広い視野を持ち、社会の変化に伴って生じる現代的な諸課題に柔軟に対応できる力を併せ持ち、「チームとしての学校」体制を推進できる人材を育成する。

（２）社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

愛知県の学校や教職員を取り巻く状況については、知識基盤社会の到来と情報通信技術の急速な発展、社会・経済のグローバル化や少子高齢化の進展などの社会状況の大きな変化に対応するために「主体的で深い学びができる資質・能力の育成」や「学校教育の改善・充実の好循環を生み出すカリキュラム・マネジメント」の実現等、新たな学習指導要領による教育の質の向上が求められている。

愛知県教育委員会教育長、名古屋市教育委員会教育長、校長会会長などが構成員となる「愛知教育大学 教員養成の質向上に関する会議」において、本学の大学院改革プランについての賛同を得て期待されており、愛知県教育委員会等から本学大学院における抜本的な強化及び高度化の要望を受けて令和2年度の改組を実施している。〈資料8〉

また、本学が所在する愛知県の中核都市である豊橋市においては、教育行政職の高度化により地域特有の多文化共生などに対応できる行政職員の養成や将来組織の核となる職員を意識的に養成することの必要性を認識されており、教育行政職の高度化を大学院で取り組むことへの期待について、本学大学院へ当該市の職員を派遣して将来業務の中心を担うスペシャリストにしたいという強い思いの要望を受けている。〈資料6〉